

# ゴール4達成のために、日本が取り組むべきことを考えよう

2021年夏に東京で開催されたオリンピック・パラリンピックでは、206の国・地域の選手が参加しました。国際交流を求めて多くの方がボランティア参加を希望していましたが、果たして、オリンピック・パラリンピックでないと海外の人との交流はできないでしょうか。いえいえ、そんなことはありません。私たちが暮らす日本国内で起きていることについて、SDGs 4に着眼して考えてみましょう。

## 現状を知ろう

出入国在留管理庁の最新統計(2020年末現在)によると、日本に暮らす外国人(外国籍者)数は288万7116人、国籍・地域数は194(無国籍を除く)でした。過去最大数に達した2019年末(293万3,137人)から約5万人減少しましたが、図をみると、30年間前の1990年から2.6倍も増加していることがわかります。

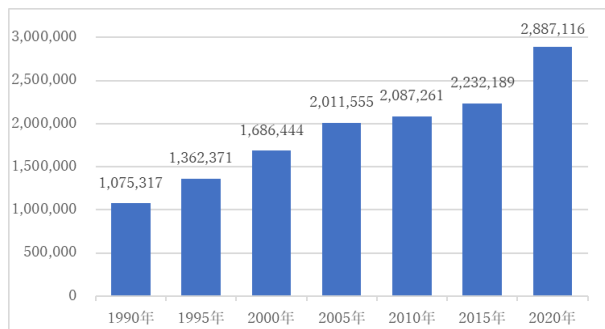


図1. 日本に暮らす外国人住民数の推移(人)各年末現在

外国人住民の増加に伴い、外国につながる子どもの出生数も増加しています。表1の1989年と2019年に生まれた子どもの数を比較すると、この30年間で「総数」「父母とも日本」は減少していますが、「父母とも外国」「父母の一方が外国」は増加しています。そして、2019年に注目すると、この1年間に生まれた子どもの25人に1人(4.0%)が、「外国につながる子ども」であることもわかります。

このような現状であるにもかかわらず、国(文部科学省)は外国籍者を義務教育の対象としていません。それによって、学校に行きたくても行くことができない子どもが国内に実在するのです。文部科学省は2019年度になって初めて、外国籍の子どもの就学実態を把握する調査を実施しました。その結果、義務教育年齢(学齢)に相当する子どものうち(12万3,830人)、就学者は81.9%(10万1,393人)であることがわかりました。つまり、18.1%(2万2,437人)の外国籍の子どもは、学校に通っていませんでした。その数は、約5人に一人に相当します。

表2は、UNESCOが発表した2018年時点で初等教育・学校に通っていない子どもの状況を示したものです。すると、日本で暮らす外国籍の子どもは、世界で最も小学校に通っていない「サハラ以南のアフリカ地域」とほぼ等しい割合であることがわかります。このゆゆしき事態を放っておくことは、未来にそのまま跳ね返ってくることでしょう。SDGs達成は、決して途上国支援だけではないです。

地域	(千人)	%
世界	59,141	8
サハラ以南アフリカ	32,214	19
北アフリカおよび西アジア	5,032	9
中央アジアおよび南アジア	12,588	7
東アジアおよび東南アジア	5,697	3
ラテンアメリカおよびカリブ海地域	2,267	4
オセアニア	210	5
ヨーロッパおよび北アメリカ	1,133	2

表2. 在学に関する指標・初等教育 学校に通っていない子ども

	a総数	父母とも日本	b父母とも外国	c父母の一方が外国	比率 (b+c)/a
1989年	1,253,981	1,234,626	7,179	12,176	1.5%
1995年	1,197,427	1,166,810	10,363	20,254	2.6%
2000年	1,202,761	1,168,210	12,214	22,337	2.9%
2005年	1,073,915	1,040,657	11,385	21,873	3.1%
2010年	1,083,616	1,049,339	12,311	21,966	3.2%
2015年	1,020,035	986,642	14,314	19,079	3.3%
2019年	883,566	847,836	18,327	17,403	4.0%

表1. 外国につながる子どもの出生数の推移(人)

## 考えてみよう

- ✓ なぜ、外国人住民の数は年々増加しているのか。その理由を考えてみましょう。
- ✓ SDGs4達成のために、私たちが貢献できることとはどんなことでしょうか。
- ✓ あなたが暮らす地域(自治体)について、国籍別に外国人住民数を調べてみましょう。また、自治体(行政)のホームページや広報誌では、外国人住民の状況にあわせてどんな言語で案内や情報提供を行っているか、言語数やその内容を確認してみましょう。

出典 図1. 出入国在留管理庁「在留外国人統計(旧登録外国人統計)」より小島作成

表1. 厚生労働省「人口動態統計」(各年)より小島作成

表2. UNESCO(2020)「グローバルエデュケーションモニタリングレポート概要 インクルージョンと教育」より小島作成